

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09040010

政策目標	1 【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事 業 優 先 度	A	
単位施策	1 水産資源の保護・増大	政 策 事 務 分 類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	水産環境整備事業	見 直 し 年 度		
事業期間	平成30年度～令和元年度	担 当 課	9 産業振興課	
事業主体	北海道	関 係 課	#N/A	
事業指標	増養殖整備面積		#N/A	
事業目標	A=6,800㎡	ハート／ソフト 事業区分	1 ハード事業	
町民参加	無	関 係 例 規 ・ 法 令 名	無	
町民協働		関 係 個 別 計 画 名	無	

	全 体 計 画 事 業 内 容	平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	増養殖施設整備(囲い礁)に係る地元負担金 ・雄武魚田地区 A= 6,800㎡(全体12,000㎡) 総事業費 160,000千円 地元負担 16,000千円	増養殖施設整備 雄武魚田地区 A=3,400㎡ ○総事業費 80,000千円	増養殖施設整備 雄武魚田地区 A=3,400㎡ ○総事業費 80,000千円			
計 画 事 業 費	事業費(千円)	16,000	8,000	8,000	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	12,800	6,400	6,400		
その他	3,200	1,600	1,600			
一般財源	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	14,218	7,307	6,911	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	11,300	5,800	5,500		
その他	2,843	1,461	1,382			
一般財源	75	46	29			
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・水産環境整備事業債	雄武魚田地区 A=3,150㎡	雄武魚田地区 A=3,650㎡			
	・水産環境整備事業分担金 (漁協分担金)	総事業費 73,070千円	総事業費 69,114千円			
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
		A-継続/現状維持	A-終了			
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	増養殖整備面積 A=3,400㎡	増養殖整備面積 A=3,400㎡			
	年度達成率	91%	86%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
後期計画への継続 (継続無し)	全体達成率	46%	89%	89%	89%	89%
	備考欄					

事業名	水産環境整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	増養殖場造成面積								
抱える課題やニーズ	ウニ・コンブ等の資源量及び漁獲量が減少傾向にある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	餌料環境の向上を図り、良好な生息環境を創出し、資源量を回復させる。	① 増養殖場造成面積(魚田地区)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>3,400 m²</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>3,650 m²</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>107.4 %</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	3,400 m ²	実績値	3,650 m ²	達成度	107.4 %
目標年度	令和元年度										
目標値	3,400 m ²										
実績値	3,650 m ²										
達成度	107.4 %										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	資源量及び漁獲量の増加により、漁業経営の安定化を図る。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何をを行ったか)	増殖礁(囲い礁)の整備に係る地元負担金の支出	北海道が実施する漁場整備(増殖礁)事業に対する地元負担金(事業費の10%)の支出									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ウニ、コンブなど沿岸漁業の生産量が減少傾向にあることから、水産資源の保護増大を図り、持続力のある水産業を確立するため、支援する必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		増殖礁整備により、コンブなどの海藻類が繁茂し、餌料環境が改善され、ウニなどの水産資源が増加傾向につながっている。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		適宜、事業主体である北海道と協議のもと進めており、また、地元負担金については、負担割合が定められているため、コスト削減の余地はない。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

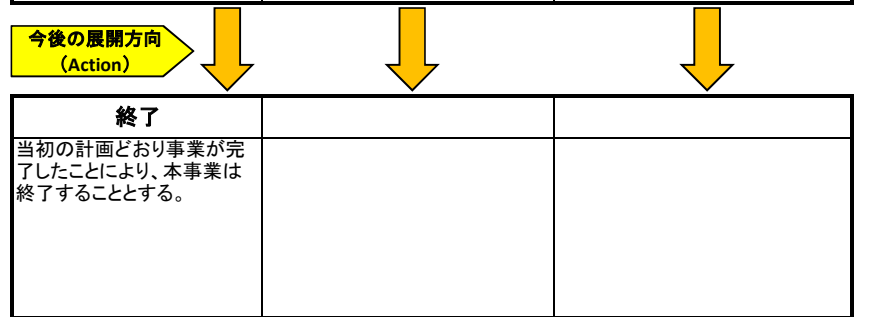
公平	判断の理由		水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者負担金(負担額の20%)を徴収している。
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ウニ・コンブの資源回復を目的とした整備は計画どおり進められ、当初の目的が達成された。		



※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09040020

政策目標	1 【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事 業 優 先 度	A	○令和5年度～令和9年度 総事業費10,000千円(2,000千円/年) ・令和5年度 雄武沖 2,400t ・令和6年度 沢木沖 2,400t ・令和7年度 幌内沖 2,400t ・令和8年度 魚田沖 2,400t ・令和9年度 雄武沖 2,400t
単位施策	1 水産資源の保護・増大	政 策 事 務 分 類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	ほたて漁場貝殻散布事業	見 直 し 年 度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	9 産業振興課	
事業主体	雄武漁業協同組合	関 係 課	#N/A	
事業指標	貝殻散布量	関 係 課	#N/A	
事業目標	2,400t/年	ハート / ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	当海域の海底は、細砂の底質が多く下場がやわらかく漁獲効率を下げているため、稚貝放流前に貝殻を散布し、漁場改良を実施する。 (ほたて砕け貝の削減及び漁獲効率の向上を図る。)	貝殻散布による底質改良 魚田沖 C海域 2,400t	貝殻散布による底質改良 雄武沖 B海域 2,400t	貝殻散布による底質改良 沢木沖 A海域 2,400t	貝殻散布による底質改良 幌内沖 D海域 2,400t	貝殻散布による底質改良 魚田沖 C海域 2,400t	
	○総事業費 57,340千円 ・散布費用 56,160千円 ・雑費 1,180千円 ○財源内訳 ・自己財源 47,340千円 ・町補助金 10,000千円	○総事業費 11,468千円 ・散布費用 11,232千円 ・雑費 236千円 ○財源内訳 ・自己財源 9,468千円 ・町補助金 2,000千円	○総事業費 11,468千円 ・散布費用 11,232千円 ・雑費 236千円 ○財源内訳 ・自己財源 9,468千円 ・町補助金 2,000千円	○総事業費 11,468千円 ・散布費用 11,232千円 ・雑費 236千円 ○財源内訳 ・自己財源 9,468千円 ・町補助金 2,000千円	○総事業費 11,468千円 ・散布費用 11,232千円 ・雑費 236千円 ○財源内訳 ・自己財源 9,468千円 ・町補助金 2,000千円	○総事業費 11,468千円 ・散布費用 11,232千円 ・雑費 236千円 ○財源内訳 ・自己財源 9,468千円 ・町補助金 2,000千円	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	財源内訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		その他	0				
一般財源	0						
実 績 事 業 費	事業費(千円)	4,000	2,000	2,000	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	4,000	2,000	2,000		
		その他	0				
一般財源	0						
関 連 事 項	特定財源の名称 ・ほたて漁場貝殻散布事業債	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等) 魚田沖C海域 2,400t 総事業費 10,860千円	(実施内容等) 雄武沖B海域 2,400t 総事業費 11,490千円	(実施内容等)	(実施内容等)	
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 貝殻散布量 2,400t	年度目標値 貝殻散布量 2,400t	年度目標値 貝殻散布量 2,400t	年度目標値 貝殻散布量 2,400t
			年度達成率 100%	年度達成率 100%	年度達成率 0%	年度達成率 0%	
			後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率 20%	全体達成率 40%	全体達成率 40%	全体達成率 40%
			備考欄				

事業名	ほたて漁場貝殻散布事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説)	貝殻散布量		
抱える課題やニーズ	ほたて貝の漁場は砂泥質の底質が多く漁獲効率を下げている。		① 貝殻散布量	目標年度	令和元年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	ほたて貝殻を粉碎し、漁場へ散布することにより底質改良を行う。			目標値	2,400 t
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	割れ貝発生の低減及び漁獲効率を向上させる。		②	実績値	2,400 t
内容(どのような手段で何をを行ったか)	事業実施団体への補助金の支出			達成度	100.0 %
		目標年度		令和元年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ほたて漁業の振興は、漁業者のみならず水産加工業など地域経済に影響のあるものであり、漁獲効率を向上させ、ほたて貝の安定的な生産を促進させるための事業であることから、支援する必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		漁場の底質が改善され、割れ貝の発生が低減されているなど、漁獲効率が上がっている。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		町内から排出されるほたて貝殻を有効活用することにより、事業コスト削減が図られている。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		事業費の約8割が自己財源により実施されている。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
排出されたほたて貝殻を有効活用し、底質改良することで、割れ貝を低減するなど、漁獲効率向上が図られている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
ほたて漁業の安定化を図るうえで、漁場の底質改良は必要不可欠であり、継続することが重要となる事業である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09040050

政策目標	1 【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A	○令和5年度～9年度 総事業費10,000千円(2,000千円/年)
単位施策	1 水産資源の保護・増大	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	なまこ増養殖事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	9 産業振興課	
事業主体	雄武漁業協同組合	関 係 課	#N/A	
事業指標	増養殖試験調査箇所		#N/A	
事業目標	3箇所/年	ハード／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	天然なまこの資源増大を図るため、既存の元稲府漁港内及び西外防波堤裏施設に加え、天然漁場へ新增殖施設を整備する。また、元稲府漁港内で稚なまこを親なまこまで生育させ、他の施設へ移植し、天然育成環境等の試験調査を実施する。	《元稲府漁港内》 稚なまこ放流・石詰礁設置	《元稲府漁港内》 稚なまこ放流、石詰礁設置、 効果調査	《元稲府漁港内》 稚なまこ放流、石詰礁設置、 効果調査 馴致施設効果調査	《元稲府漁港内》 稚なまこ放流、石詰礁設置、 効果調査 馴致施設効果調査	《元稲府漁港内》 稚なまこ放流、石詰礁設置、 効果調査 馴致施設効果調査
	○総事業費 16,000千円 ・施設設置等 4,600千円 ・放流費 5,200千円 ・調査費 6,200千円 ○財源内訳 ・自己資金 8,000千円 ・町補助金 8,000千円	《海外施設》※禁漁区指定 漁場調査、親なまこ移植 石詰礁移設(150基) ○事業費 2,000千円 ・施設設置費 350千円 ・放流費 650千円 ・調査費 1,000千円 ○財源内訳 ・自己財源 1,000千円 ・町補助金 1,000千円	《海外施設》※禁漁区指定 親なまこ移植、効果調査 石詰礁移設(150基) ○事業費 2,000千円 ・施設設置費 350千円 ・放流費 650千円 ・調査費 1,000千円 ○財源内訳 ・自己財源 1,000千円 ・町補助金 1,000千円	《海外施設》※禁漁区指定 親なまこ移植海外、効果調査 ○事業費 4,000千円 ・施設設置費 1,300千円 ・放流費 1,300千円 ・調査費 1,400千円 ○財源内訳 ・自己財源 2,000千円 ・町補助金 2,000千円	《海外施設》※禁漁区指定 親なまこ移植海外、効果調査 ○事業費 4,000千円 ・施設設置費 1,300千円 ・放流費 1,300千円 ・調査費 1,400千円 ○財源内訳 ・自己財源 2,000千円 ・町補助金 2,000千円	《海外施設》※禁漁区指定 親なまこ移植海外、効果調査 ○事業費 4,000千円 ・施設設置費 1,300千円 ・放流費 1,300千円 ・調査費 1,400千円 ○財源内訳 ・自己財源 2,000千円 ・町補助金 2,000千円
計 画 事 業 費	事業費(千円)	8,000	1,000	1,000	2,000	2,000
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	8,000	1,000	1,000	2,000	2,000	
2,000	1,000	1,000	0	0	0	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,000	1,000	1,000	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	2,000	1,000	1,000			
関 連 事 項	特定財源の名称					
		【評価・実績】	(実施内容等) 《元稲府漁港内》 稚なまこ放流・石詰礁設置 《海外施設》※禁漁区指定 漁場調査、親なまこ移植 石詰礁移設(140基) 総事業費 2,161千円 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 《元稲府漁港内》 稚なまこ放流・石詰礁設置 《海外施設》※禁漁区指定 漁場調査、親なまこ移植 石詰礁移設(150基) 総事業費 2,640千円 ※事務事業評価結果 A-継続/拡充	(実施内容等)	(実施内容等)
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	増養殖試験調査箇所 3箇所	増養殖試験調査箇所 3箇所	増養殖試験調査箇所 3箇所	増養殖試験調査箇所 3箇所
	年度達成率	100%	100%	0%	0%	0%
後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	13%	25%	25%	25%	25%
	備考欄					

事業名	なまこ増養殖事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	増養殖試験調査箇所								
抱える課題やニーズ	天然なまこの資源量及び漁獲量が減少傾向にある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	増養殖サイクルを確立し、なまこの資源量を回復させる。	① 増養殖試験調査箇所数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>3箇所</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>3箇所</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	3箇所	実績値	3箇所	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	3箇所										
実績値	3箇所										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	資源量及び漁獲量の増加により、漁業経営の安定化を図る。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何をを行ったか)	事業実施団体への補助金の支出	天然なまこの増養殖用施設設置及び育成環境の試験調査に対する補助金の支出									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	なまこは、海外における需要が高く、今後も輸出増が見込まれるが、資源量は近年減少してきていることから、増養殖サイクルを確立するためにも、数年の期間を要する試験調査に対し、支援する必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	元稲府漁港の外海禁漁区に石詰礁を設置後、港内の親なまこを移植した。石詰礁の高い増殖効果が確認されたことから、外海での馴致・生育が期待できる。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	雄武漁業協同組合で資材を自己製作するなど、事業実施にあたっては、極力費用を抑えるよう努力している。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	事業費の5割以上が自己財源により実施されていることから、公平性が保たれている。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
港内施設で育成させた稚なまこを外海禁漁区へ放流する増養殖サイクルの調査を計画どおり進められた。		

<p>今後の展開方向 (Action)</p>		
継続/拡充		
これまでの調査の成果を踏まえ、石詰礁に加え馴致施設の調査を並行実施し、増養殖サイクルの早期確立を目指すため、拡充する必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09040060

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事 業 優 先 度		C	
単位施策	1	水産資源の保護・増大	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	海岸漂着物等処理事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課	4	住民生活課	
事業指標	流木処理				#N/A	
事業目標	流木処理 一式		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	漁業者等による流木の一時集積	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	<p>例年、台風時期に河川等からの流木が沖に流れ、サケ定置網漁等への甚大な被害を及ぼす危険性があることから、漁業者等が一時堆積した流木の処理を行う。</p> <p>・総事業費 2,800千円</p>		海岸漂着物等処理業務委託 (一時堆積流木運搬・処理) 事業費 700千円	海岸漂着物等処理業務委託 (一時堆積流木運搬・処理) 事業費 700千円	海岸漂着物等処理業務委託 (一時堆積流木運搬・処理) 事業費 700千円	海岸漂着物等処理業務委託 (一時堆積流木運搬・処理) 事業費 700千円
	事業費(千円)	2,800	0	700	700	700
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	2,800		700	700	700	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	713	713	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	713	713	0			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 海岸漂着物等処理業務委託 一時堆積流木運搬・処理(16.5t)	(実施内容等) 漁港内・海岸状況調査	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】					
			※事務事業評価結果 A-継続／現状維持	※事務事業評価結果 B-継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	流木処理 一式	流木処理 一式	流木処理 一式	流木処理 一式
		年度達成率	#DIV/0!	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	25%	25%	25%	25%
	備考欄					

事業名	海岸漂着物等処理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	漁業者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	流木処理			
抱える課題やニーズ	台風時期の河川等からの流木が沖に流れることにより、サケ定置網漁等へ被害を与えている。			指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	漁港内へ一時堆積した流木が、漁業活動に支障を来たす際の運搬・廃棄処理				①	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	漁業の安全操業及び安定経営が図られる。				流木処理	目標値	1式
内容(どのような手段で何を行ったか)	各漁港内や海岸の状況調査	各漁港及び海岸の流木堆積状況の調査を実施した。	実績値			0式	
			達成度	0.0%			
			②	目標年度	令和元年度		
				目標値			
				実績値			
				達成度			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	サケ漁業等の安定操業は、地域経済の活性化に直結することから、必要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		各漁港の流木等の堆積状況を調査した結果、事業実施の必要性がなかったことから実施しなかった。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		流木等の撤去にかかる費用負担は発生しなかった。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		費用負担もないことから、公平性が保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
時化被害等により、堆積量が増加する流木を適切に処理することにより、港内の安全性・狭隘性が改善されるが、流木数が僅少であったことから、撤去を実施しなかった。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
本事業は、災害時における緊急性を伴う要素があることから、状況に応じ、逐次、実施する必要がある。		

- ※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09040061

政策目標	1 【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A	
単位施策	1 水産資源の保護・増大	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	ほたて漁場有害生物駆除対策事業	見直し年度		
事業期間	令和元年度～令和4年度	担 当 年 課	9 産業振興課	
事業主体	雄武漁業協同組合	関 係 課	#N/A	
事業指標	実施海域		#N/A	
事業目標	1海域/年	ハード／ソフト事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	稚貝放流海域の漁場造成及びほたて稚貝育成海域にヒトデが侵入しないよう育成海域の沖側にてヒトデ駆除を実施し、ほたて成貝の生存率の向上を図る。 ・放流海域 漁場造成 ・中間育成施設沖側 ヒトデ籠捕獲 ○総事業費 430,107千円 自己財源 410,107千円 町補助金 20,000千円		・漁場造成 雄武沖B海域 A=3,725ha ・ヒトデ籠捕獲 中間育成施設沖側 3,000籠 延べ100隻 ○総事業費 106,647千円 ・漁場造成 99,810千円 ・ヒトデ籠捕獲 6,837千円 ○財源内訳 ・自己財源 101,647千円 ・町補助金 5,000千円	・漁場造成 沢木沖A海域 A=3,900ha ・ヒトデ籠捕獲 中間育成施設沖側 3,000籠 延べ100隻 ○総事業費 107,820千円 ・漁場造成 100,857千円 ・ヒトデ籠捕獲 6,963千円 ○財源内訳 ・自己財源 102,820千円 ・町補助金 5,000千円	・漁場造成 幌内沖D海域 A=3,875ha ・ヒトデ籠捕獲 中間育成施設沖側 3,000籠 延べ100隻 ○総事業費 107,820千円 ・漁場造成 100,857千円 ・ヒトデ籠捕獲 6,963千円 ○財源内訳 ・自己財源 102,820千円 ・町補助金 5,000千円	・漁場造成 魚田沖C海域 A=4,125ha ・ヒトデ籠捕獲 中間育成施設沖側 3,000籠 延べ100隻 ○総事業費 107,820千円 ・漁場造成 100,857千円 ・ヒトデ籠捕獲 6,963千円 ○財源内訳 ・自己財源 102,820千円 ・町補助金 5,000千円
	計 画 事 業 費	事業費(千円) 20,000	0	5,000	5,000	5,000
実 績 事 業 費	財源内訳	国庫支出金 0				
	道支出金 0					
	地方債 20,000		5,000	5,000	5,000	5,000
	その他 0					
	一般財源 0					
実 績 事 業 費	事業費(千円) 0	0	0	0	0	0
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・ほたて漁場有害生物駆除対策事業債	【評価・実績】	ヒトデ発生状況調査			
第5期計画からの継続	年度目標値		実施海域 1海域	実施海域 1海域	実施海域 1海域	実施海域 1海域
	年度達成率	#DIV/0!	0%	0%	0%	0%
後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%	0%
	備考欄					

事業名	ほたて漁場有害生物駆除対策事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説)	実施海域		
抱える課題やニーズ	ヒトデによるほたて貝の食害を防ぐ。		① 実施海域	目標年度	令和元年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	有害生物であるヒトデの駆除を行い、ほたて漁業の生産性の向上を目指す。			目標値	1 海域
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	主力漁業であるほたて貝の生産の早期安定・増産体制を確立させ、漁家所得の向上、地域経済の活性化を図る。			実績値	0 海域
内容(どのような手段で何をを行ったか)	ヒトデ発生状況の調査	事業実施の判断のため、ヒトデ発生数の調査を行った。		達成度	0.0 %
			②	目標年度	
			目標値	令和元年度	
			実績値		
			達成度		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ほたて漁業の振興は、漁業者のみならず水産加工業者など地域経済に影響のあるものであり、本町の水産産業を推進させるために必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	育成海域におけるヒトデ生態数が減少していたことにより、事業を実施しなかった。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	ヒトデ駆除を実施する必要がなかったことから、事業負担が発生しなかった。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	費用負担もないことから、公平性が保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C	C	
成貝に影響を与えずヒトデ駆除ができ、ほたて貝の安定生産につながるが、ヒトデ発生数の減少に伴い事業実施を見送った。	同左	

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持	継続/現状維持	継続/現状維持	
ヒトデの駆除は継続して行うことで、徐々に生態数を減少させることができるため、今後についても事業継続が必要である。	同左		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09040070

政策目標	1 【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A	《雄武漁港》 ・事業期間 平成30年度～令和9年度 ・総事業費 357,000千円 ・事業内容 北防波堤(補修)L=113m、船揚場(補修)L=25m 用地護岸(補修)L=10m、清浄海水施設(補修)一式
単位施策	2 経営基盤の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	水産物供給基盤機能保全事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 度 課	9 産業振興課	
事業主体	北海道	関係課	#N/A	
事業指標	工事進捗率		#N/A	
事業目標	100%	ハード／ソフト事業区分	1 ハード事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和元年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容		
計 画 内 容	漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストを平準化するために、施設の老朽化状況を調べる機能診断の結果に基づいた機能保全計画を策定し、機能保全・更新工事を行う。 ○雄武漁港 総事業費 322,000千円 地元負担 11,766千円 ○幌内漁港 総事業費 75,000千円 地元負担 -《外郭施設のため負担なし》 ○沢木漁港 総事業費 109,000千円 地元負担 -《外郭施設のため負担なし》	《雄武漁港》 北防波堤(実施設計)一式 船揚場(実施設計)一式 外 総事業費 8,000千円 地元負担 700千円 《沢木漁港》 -3.5m泊地(浚渫)A=10,000㎡ 総事業費 25,000千円 地元負担 -	《雄武漁港》 北防波堤(補修)L=113m 船揚場(補修)L=25m 外 総事業費 150,000千円 地元負担 9,666千円 《幌内漁港》 -2.5m泊地(浚渫)A=3,600㎡ 総事業費 30,000千円 地元負担 - 《沢木漁港》 -4.0m航路(実施設計)一式 -3.5m泊地(浚渫)A=9,000㎡ 総事業費 30,000千円 地元負担 -	《雄武漁港》 北防波堤(補修)L=73m 清浄海水施設(実施設計)一式 総事業費 154,000千円 地元負担 400千円 《幌内漁港》 -2.5m泊地(浚渫)A=3,500㎡ 総事業費 30,000千円 地元負担 - 《沢木漁港》 -4.0m航路(浚渫)A=32,000㎡ 総事業費 54,000千円 地元負担 -	《雄武漁港》 清浄海水施設(補修) 総事業費 8,000千円 地元負担 800千円 《幌内漁港》 -2.0m泊地(浚渫)A=1,000㎡ 総事業費 15,000千円 地元負担 -	《雄武漁港》 清浄海水施設(補修) 総事業費 2,000千円 地元負担 200千円		
	計 画 事 業 費	事業費(千円)	11,766	700	9,666	400	800	200
	実 績 事 業 費	財源内訳						
国庫支出金		0						
道支出金		0						
地方債		8,200	500	7,700				
その他		2,353	140	1,933		160	40	
一般財源	1,213	60	33	80	320	640	160	
事業費(千円)	568	568	0	0	0	0	0	
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)		
	・水産物供給基盤機能保全 事業債	【評価・実績】	《雄武漁港》 北防波堤(実施設計)一式 船揚場(実施設計)一式 外 総事業費 6,480千円 地元負担 568千円	《雄武漁港》 北防波堤(補修)L=113.5m 船揚場(補修)L=25m 外 総事業費 112,000千円 地元負担 -				
	・水産物供給基盤機能保全 事業分担金(漁協分担金)							
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			A-継続/現状維持	A-継続/現状維持				
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%		
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	81%	0%	0%	0%	0%		
	全体達成率	5%	5%	5%	5%	5%		
	備考欄							

事業名	水産物供給基盤機能保全事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説)	工事進捗率		
抱える課題やニーズ	漁港施設の老朽化		① 工事進捗率	目標年度	令和元年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	老朽化した漁港施設の補修を行い、漁港機能の長寿命化を図る。			目標値	100%
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図る。		実績値	100%	
内容(どのような手段で何を行ったか)	漁港の機能保全に係る工事	北海道が漁港施設の機能診断に基づいた機能保全工事を実施した。(外郭施設のため地元負担なし)	達成度	100.0%	
			目標年度	令和元年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	水産業の振興を図るうえで、水産基盤である漁港施設の長寿命化のため機能保全工事は必要不可欠であることから、応分の地元負担金を担う必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	漁港施設の機能診断結果に基づく機能保全計画を策定し、効果的・効率的に機能保全工事が進められている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	地元負担割合が定められており、コスト削減ができないが、早期の補修要望を行うことにより、総事業費の低減が図られている。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者負担(負担額の20%)を徴収している。(外郭施設のため地元負担なし)
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
機能診断結果に基づき、優先度の高い箇所から効果的・効率的に事業が進められている。		

今後の展開方向 (Action)		
継続/現状維持		
老朽化した施設を効率的に補修等を行うことで、施設の長寿命化を図り、将来的な施設更新コストを下げる事業であり、今後も整備計画に基づいて進めていく必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09040080

政策目標	1 【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A	・事業期間 平成30年度～令和5年度 ・総事業費 604,000千円 ・事業内容 北護岸(新設)L=16m、西護岸(新設)L=130m -4.0m航路(新設)A=6,400㎡、-3.5泊地(新設)A=9,500㎡ -3.5m岸壁(新設)L=80.6m、-2.0m物揚場(新設)L=69m 船揚場(新設)L=25.1m、道路(新設)L=310m 用地護岸(新設)L=26.5m、用地(新設)A=630㎡
単位施策	2 経営基盤の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	幌内地区(幌内漁港)水産生産基盤整備事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	9 産業振興課	
事業主体	北海道	関 係 課	#N/A	
事業指標	工事進捗率		#N/A	
事業目標	100%	ハード／ソフト 事業区分	1 ハード事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 3 0 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	幌内漁港の外郭・水域・係留・輸送施設・用地埋立整備 ○総事業費 604,000千円 地元負担 42,983千円	北護岸(新設)一式 西護岸(新設)L=130m -3.5m泊地(実施設計)一式 -2.0m泊地(新設)A=1,400㎡ -2.0m物揚場(新設)A=69m 船揚場(新設)L=17.8m 道路(実施設計)一式 用地護岸(新設)L=26.5m 用地(実施設計)一式 総事業費 174,000千円 地元負担 17,400千円	北護岸(新設)一式 西護岸(新設)一式 -3.5m泊地(新設)A=1,900㎡ -2.0m泊地(提体撤去) -3.5m岸壁(実施設計)一式 -2.0m物揚場(新設)一式 船揚場(新設)L=10m 道路(新設)L=184m 用地護岸(新設)一式 用地(新設)A=630㎡ 総事業費 176,000千円 地元負担 11,333千円	-3.5m泊地(新設)A=1,900㎡ -3.5m岸壁(新設)L=80.6m 道路(新設)L=126m 総事業費 134,000千円 地元負担 14,250千円	-4.0m航路(新設)A=2,200㎡ -3.5m泊地(新設)A=1,900㎡ 総事業費 60,000千円 地元負担 -	-4.0m航路(新設)A=2,100㎡ -3.5m泊地(新設)A=1,900㎡ 総事業費 60,000千円 地元負担 -	
	事業費(千円)	42,983	17,400	11,333	14,250	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	34,300	13,900	9,000	11,400		
	その他	8,596	3,480	2,266	2,850		
一般財源	87	20	67				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	18,529	17,920	609	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	13,000	13,000				
その他	3,705	3,584	121				
一般財源	1,824	1,336	488				
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	・幌内地区(幌内漁港)水産生産基盤整備事業債		北護岸(新設)一式 西護岸(新設)L=130m -3.5m泊地(実施設計)一式 -2.0m泊地(新設)A=1,400㎡他 総事業費 260,253千円 地元負担 17,920千円	北護岸(新設)一式 西護岸(新設)一式 -3.5m泊地(新設)A=1,322㎡ 船揚場(新設)L=10m 他 総事業費 234,360千円 地元負担 609千円			
	・幌内地区(幌内漁港)水産生産基盤整備事業分担金(漁協分担金)		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	後期計画への継続(継続有り)	年度達成率	103%	5%	0%	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率	42%	43%	43%	43%	43%	
	備考欄						

事業名	幌内地区(幌内漁港)水産生産基盤整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	漁業者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	工事進捗率
抱える課題やニーズ	船揚場が不足し漁港が狭隘であるなど、漁港機能の高度化及び漁業活動の安全性・生産性の向上を要する。			
どのような状態になることを目指したのか(意図)	施設整備により漁港機能が高まり、漁業活動の安全性の向上が図られ、生産性の高い環境を創造する。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	漁港機能が高まり、漁業活動の安全性・生産性の向上を図る。			
内容(どのような手段で何を行ったか)	漁港整備に係る地元負担金の支出	北海道が実施する幌内漁港整備事業に対する地元負担金の支出	①	目標年度 令和元年度
			②	令和元年度
			①	目標値 100 %
			①	実績値 100 %
			①	達成度 100.0 %
			②	目標年度 令和元年度
			②	目標値
			②	実績値
			②	達成度

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	幌内漁港における生産性向上や安全性の確保のため、漁港整備は重要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		漁港拡張に向けた西護岸の整備が計画どおり進捗している。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		計画的に事業が進められており、また、地元負担も定率負担となっている。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

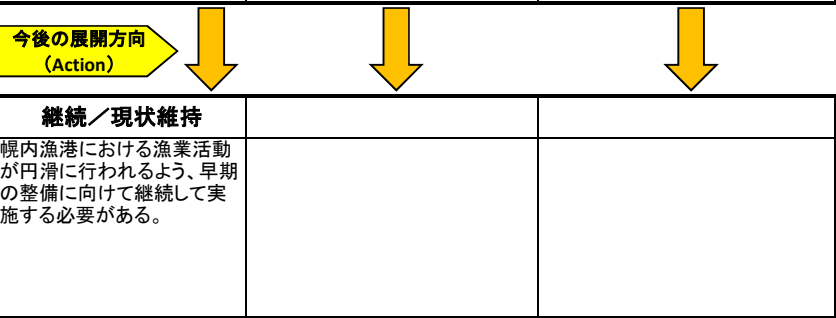
公平	判断の理由		水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者負担金(負担額の20%)を徴収している。
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画的な施設整備により、漁港機能の向上及び漁業の安全性、生産性の向上が図られる。		



※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09040090

政策目標	1 【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A	○平成30年度～令和9年度 ・総事業費 2,900百万円 ・事業内容 外防波堤(新設)L=5.5m、第3外防波堤(新設)L=80m 北防波堤(新設)L=41m、北護岸(新設)L=164m、 -4.0m岸壁(新設)L=90m、道路(新設)L=100m、用地A=2,560㎡
単位施策	2 経営基盤の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	沢木地区(沢木漁港)水産流通基盤整備事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担当 課	9 産業振興課	
事業主体	北海道	関係 課	#N/A	
事業指標	工事進捗率		#N/A	
事業目標	100%	ハード／ソフト 事業区分	1 ハード事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	沢木漁港に衛生管理施設を整備することにより、ホタテ・サケの付加価値向上を図るとともに、外郭施設を併せて整備することで、操業時の安全性の確保を図る。 ○総事業費 1,588,000千円 地元負担 4,400千円	外防波堤(設計)一式 第3外防波堤(設計)一式 総事業費 40,000千円 地元負担 -	第3外防波堤(新設)L=40m 総事業費 500,000千円 地元負担 -	外防波堤(新設)L=55m 第3外防波堤(新設)L=40m 北防波堤(設計)一式 北護岸(設計)一式 総事業費 640,000千円 地元負担 -	北防波堤(新設)L=41m 北護岸(新設)L=54m 総事業費 230,000千円 地元負担 -	北防波堤(新設)一式 北護岸(新設)L=50m -4.0m岸壁(設計)一式 総事業費 178,000千円 地元負担 4,400千円
	計 画 事 業 費	事業費(千円) 4,400	0	0	0	0
実 績 事 業 費	財源内訳	国庫支出金 0				
		道支出金 0				
		地方債 3,500				3,500
		その他 880				880
		一般財源 20				20
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・沢木地区(沢木漁港)水産流通基盤整備事業債	外防波堤(設計)一式 第3外防波堤(設計)一式 総事業費 39,000千円 地元負担 -	第3外防波堤(新設)L=39.4m 仮施工一式 総事業費 63,977千円 地元負担 -			
	・沢木地区(沢木漁港)水産流通基盤整備事業分担金(漁協分担金)					
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
		A-継続/現状維持	A-継続/現状維持			
第5期計画からの継続(継続無し)	年度目標値	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
後期計画への継続(継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0%
	全体達成率	0%	0%	0%	0%	0%
	備考欄					

事業名	沢木地区(沢木漁港)水産流通基盤整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	工事進捗率								
抱える課題やニーズ	水産物の衛生管理の向上、防災対策の強化及び水揚げの効率化を要する。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	施設整備により漁港機能が高まり、水産物の衛生面及び漁業活動の安全性の向上が図られ、生産性の高い環境を創造する。	① 工事進捗率	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	100%	実績値	100%	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	100%										
実績値	100%										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	漁港機能が高まり、漁業活動の安全性・生産性の向上を図る。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何を行ったか)	漁港整備に係る工事	北海道が沢木漁港整備事業に係る工事を実施した。(外郭施設のため地元負担なし)									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	沢木漁港における生産性向上や安全性の確保のため、漁港整備は必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	航路の静穏性向上に向け事業が計画どおり進捗している。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	計画的に事業が進められており、また、地元負担も定率負担となっている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者負担金(負担額の20%)を徴収している。(外郭施設のため地元負担なし)
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画的な施設整備により、漁港機能の向上や漁業の安全性及び生産性の向上が図られる。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
沢木漁港における漁業活動が円滑に行われるよう、早期の整備に向けて継続して実施する必要がある。			

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09040120

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事 業 優 先 度		A	
単位施策	2	経営基盤の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	漁業近代化資金利子補給事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	借入件数				#N/A	
事業目標	80件/年		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	漁業経営の近代化を推進する漁業者資金を貸付ける金融機関に対して利子補給金を交付し、漁業者の利息軽減化を行うことにより、漁業経営の安定化を図る。	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 320,000千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 320,000千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 320,000千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 300,000千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 300,000千円
	【利子補給額】 国 10,140千円 道 10,140千円 町 10,140千円 計 30,420千円	【利子補給額】 国 2,080千円 道 2,080千円 町 2,080千円 計 6,240千円	【利子補給額】 国 2,080千円 道 2,080千円 町 2,080千円 計 6,240千円	【利子補給額】 国 2,080千円 道 2,080千円 町 2,080千円 計 6,240千円	【利子補給額】 国 1,950千円 道 1,950千円 町 1,950千円 計 5,850千円	【利子補給額】 国 1,950千円 道 1,950千円 町 1,950千円 計 5,850千円
計 画 事 業 費	事業費(千円)	10,140	2,080	2,080	2,080	1,950
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	10,140	2,080	2,080	2,080	1,950	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	3,096	1,457	1,639	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	3,096	1,457	1,639			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 利子補給件数 97件 融資平均残高 227,750千円	(実施内容等) 利子補給件数 109件 融資平均残高 271,215千円	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】					
	※事務事業評価結果		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	借入件数 80件	借入件数 80件	借入件数 80件	借入件数 80件
		年度達成率	70%	79%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	14%	31%	31%	31%
	備考欄					

事業名	漁業近代化資金利子補給事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	借入者数(利子補給件数)								
抱える課題やニーズ	施設や設備の更新及び新技術への投資などにより、経営基盤の弱体化が懸念される。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	漁業施設や設備における近代化の推進により、漁業経営の安定化を図る。	① 借入者数の実績(上期と下期の平均利子補給件数)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>80件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>109件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>136.3%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	80件	実績値	109件	達成度	136.3%
目標年度	令和元年度										
目標値	80件										
実績値	109件										
達成度	136.3%										
その結果、どのような成果を実現したか ※成果=目的	借入利子の軽減化を図ることにより、漁業経営の安定化を図る。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何をを行ったか)	漁業近代化資金の融資金融機関への利子補給	漁業経営の近代化等を推進する漁業者に本資金を貸付ける融資金融機関(漁協)に対する利子補給金の支出									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	本資金については、漁業近代化資金融資法により国・北海道も利子補給をしており、本町においても条例に基づき同様に補助支援しているものであり、漁業経営の安定化のために実施する必要がある。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	漁船の大型化及び漁業設備等の近代化が円滑に図られており、漁業経営の基盤強化が進んでいる。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	条例により利子補給率の上限を設定している。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	国・北海道と同率の利子補給であり、公平性は保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
漁業経営の近代化及び安定化を促進させるために必要な事業であり、資金の円滑化が図られ、経営基盤の強化が進んでいる。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
近年の漁船の大型化等、漁業形態の変化に対応していくためにも、漁業近代化の推進、経営基盤の強化のため、継続して支援する必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09040130

政策目標	1 【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A	令和5年度 ・貸付残高 10,960千円 利子補給額 29千円
単位施策	2 経営基盤の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	令和6年度 ・貸付残高 5,480千円 利子補給額 15千円
事業名	漁業経営健全化促進資金利子補給事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関 係 課	#N/A	
事業指標	利子補給件数		#N/A	
事業目標	9件/年	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	燃油高騰等による経営環境の悪化した漁業者への緊急支援として、低利な借換資金を融資する金融機関に対する利子補給を行い、漁業の経営健全化を図る。	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 42,740千円 利子補給額 道 111千円 町 111千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 35,790千円 利子補給額 道 93千円 町 93千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 28,840千円 利子補給額 道 75千円 町 75千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 22,880千円 利子補給額 道 60千円 町 60千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 16,920千円 利子補給額 道 44千円 町 44千円
	利子補給額 道 275千円 町 275千円					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	383	111	93	75	60
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	383	111	93	75	60	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	127	74	53	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	127	74	53			
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 融資件数 9件 貸付額 121,990千円 融資平均残高 13,916千円	(実施内容等) 融資件数 9件 貸付額 121,990千円 融資平均残高 10,313千円	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 年度達成率 67%	利子補給件数 9件 67%	利子補給件数 9件 57%	利子補給件数 9件 0%	利子補給件数 9件 0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率 19%	33%	33%	33%	33%
		備考欄				

事業名	漁業経営健全化促進資金利子補給事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	融資実行件数、現資金借入者数								
抱える課題やニーズ	燃油高騰等により、漁業経営が悪化していた。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	資金借換を融通する金融機関に利子補給を行い、漁業者の資金繰りを円滑にする。	① 融資実行件数(平成22年度)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>9件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>9件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	9件	実績値	9件	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	9件										
実績値	9件										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したか ※成果=目的	漁業者の経営の健全化	② 資金借入者数(年度当初資金借入者数-期中繰上償還者数)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>9人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>7人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>128.6%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	9人	実績値	7人	達成度	128.6%
目標年度	令和元年度										
目標値	9人										
実績値	7人										
達成度	128.6%										
内容(どのような手段で何を行ったか)	利子補給補助金の支出	借換資金の融通を行った金融機関に対し、利子補給補助金の支出									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	本事業については、国の漁業緊急補償対策事業を活用し、北海道及び漁業団体(信漁連)も利子補給を行っており、漁業経営の早期健全化を促進するため、支援する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	北海道から漁業経営健全化計画の認定を受けた15漁業者が資金借換を行い経営の健全化を進めており、既に繰上償還をする漁業者がいるなど早期健全化が図られている。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町の要綱に基づき、北海道の利子補給率と同率の補助を行っている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	燃油高騰等により漁業経営が悪化していた漁業者に対する緊急的な支援措置であり、公平性が保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
燃油高騰等による緊急対策事業であり、低利借換資金による債務負担軽減を図ることは有益である。		

今後の展開方向(Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
平成22年度に実施した緊急対策事業のため、新たに借入を行う漁業者はいないが、返済完了まで引き続き利子補給を行う必要がある。			

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09040150

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事 業 優 先 度		A	
単位施策	2	経営基盤の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	水産物流通荷さばき施設整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	令和元年度		担 当 課	9	産業振興課	
事業主体	雄武漁業協同組合		関 係 課		#N/A	
事業指標	施設整備数				#N/A	
事業目標	1棟		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	水産物の集荷作業場(水揚げ・選別場・検量等の施設)を整備する。		水産物流通荷さばき施設 (元稲府漁港) 鉄骨平屋建て 565㎡			
	水産物流通荷さばき施設(元稲府漁港) 鉄骨平屋建て 565㎡		《工事施工》 総事業費 259,730千円 道補助金 120,245千円 町補助金 9,619千円 自己資金 129,866千円			
	○総事業費 259,730千円 道補助金 120,245千円 町補助金 9,619千円(補助残8%) 自己資金 129,866千円					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	129,864	0	129,864	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	120,245		120,245		
	地方債	9,600		9,600		
	その他	0				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	126,279	0	126,279	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	116,925		116,925		
	地方債	9,100		9,100		
	その他	0				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・北海道水産業振興構造改善事業補助金	【評 価 ・ 実 績】		水産物流通荷さばき施設 鉄骨平屋建て 565㎡ 総事業費 257,235千円		
	・水産物流通荷さばき施設整備事業債					
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-終了	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値		施設整備数 1棟		
		年度達成率	#DIV/0!	97%	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続(継続無し)	全体達成率	0%	97%	97%	97%
		備考欄				

事業名	水産物流通荷さばき施設整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	施設整備数								
抱える課題やニーズ	オホーツク海全海域が対EU輸出ホタテガイ生産海域の指定を受け、また、元稲府漁港においても衛生管理型漁港に整備されているが、港内荷さばき施設は老朽化し、衛生管理面に必要な機能が不足しており、水産物の品質管理に支障をきたす可能性があることから整備が必要である。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	屋根付き岸壁に隣接した荷さばき施設を整備することにより、水揚げから出荷まで一貫した高度衛生管理体制の構築を目指すため整備する。	① 施設整備数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1棟</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1棟</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	1棟	実績値	1棟	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	1棟										
実績値	1棟										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したか ※成果＝目的	衛生・品質管理された水産物を取り扱うことにより付加価値向上が図られ、漁業者の所得向上を図る。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何を行ったか)	事業実施団体への補助金の支出	荷さばき施設整備に対する補助金の支出(水産業振興構造改善事業補助金(道費)と町上乘補助)									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	水揚げされた水産物の衛生管理体制の構築により付加価値向上につながることから、支援する必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	衛生管理型荷さばき施設が整備されたことにより、元稲府漁港と一体的な高度衛生管理体制が構築され、水産物の付加価値向上や輸出促進が図られるとともに、漁業所得の向上が期待される。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	事業実施団体により事業内容が精査され、また、北海道の補助金を活用するとともに、町の補助金においても上限(補助残の8%)を設定し、実施した。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

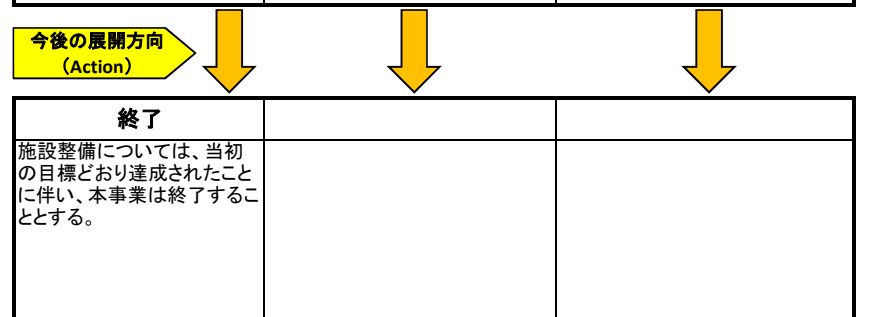
公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	水産物の付加価値向上は、漁業者全ての所得向上につながることから公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
衛生管理型の荷さばき施設の整備は、計画どおり進められ、当初の目的が達成された。		



- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09040160

政策目標	1 【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A	
単位施策	2 経営基盤の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	水産冷蔵施設機器更新事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和3年度	担 当 課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関 係 課	#N/A	
事業指標	機器更新		#N/A	
事業目標	機器更新 一式	ハード・ソフト事業区分	1 ハード事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	水産冷蔵施設の機器について、老朽化のため更新を行う。	冷凍機圧縮機整備 1基 1,940千円	冷凍機圧縮機整備 1基 1,944千円	冷凍圧縮機整備(モーター等) 2基 5,720千円	受電設備(高圧開閉器)更新 1,900千円	
	○冷凍機圧縮機整備(オーバーホール) ○ユニットクーラーデフロストヒーター更新 ○エバコン架台補修 ○冷凍圧縮機整備(モーター等) ○冷凍圧縮機整備(電装部品) ○受電設備(高圧開閉器)更新 ○空冷リモコンデンサー更新 総事業費 32,020千円	ユニットクーラーデフロストヒーター更新 1基 1,460千円	ユニットクーラーデフロストヒーター・エバコン架台補修 1,836千円 冷凍圧縮機整備(モーター等) 2基 5,720千円	冷凍圧縮機整備(電装部品) 2,000千円	空冷リモコンデンサー更新 2基 9,500千円	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	32,020	3,400	9,500	7,720	11,400
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	7,000			7,000		
一般財源	25,020	3,400	9,500	720	11,400	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	12,837	3,348	9,489	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	12,837	3,348	9,489			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	財政調整基金繰入金		・冷凍機圧縮機整備 ・ユニットクーラーデフロストヒーター更新	・冷凍機圧縮機整備 ・ユニットクーラーデフロストヒーター・エバコン架台補修 ・冷凍圧縮機整備(モーター等)		
	【評価・実績】					
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	機器更新 一式	機器更新 一式	機器更新 一式	機器更新 一式
後期計画への継続 (継続無し)	年度達成率	98%	100%	0%	0%	
	全体達成率	10%	40%	40%	40%	
	備考欄				#DIV/0!	

事業名	水産冷蔵施設機器更新事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	水産加工業者・水産施設利用協同組合		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	機器更新	
抱える課題やニーズ	水産施設利用協同組合が管理・運営する水産冷蔵施設の機器について、老朽化が進んでいることから、安定稼働のため大規模更新が急務となっている。			指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	導入後20年以上経過した機器の大規模更新及びオーバーホールをすることにより、安定稼働を目指す。		① 機器更新	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	機器の安定稼働により、貯蔵物の安全確保や機器稼働の正常化による施設運営コストの削減を図る。			目標値	1式
			実績値	1式	
内容(どのような手段で何を行ったか)	機器更新に係る工事の発注	冷凍圧縮機及びデフロストヒーター等の主要機器更新に係る工事発注	達成度	100.0%	
			目標年度	令和元年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町内加工業者の加工原料・製品を貯蔵する施設であり、施設の安定稼働は、地域経済への影響面からも必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		施設の主要機器の更新等により、安定稼働が図られ、貯蔵物の安全確保のほかランニングコストの削減が図られることから有効である。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		施設機器を維持するコストに見合った必要最小限の更新に留めていることから、効率的である。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		町内水産加工業者の加工原料・製品を適切に貯蔵できることから、業界全体に公平性が保たれる。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
水産冷蔵施設の機器更新を行ったことにより、施設運営の安定化が図られた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
水産冷蔵施設の安定稼働は水産加工業者の安定経営に直結することから、計画的に継続実施する必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09040170

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事 業 優 先 度		A	
単位施策	2	経営基盤の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	貯水施設整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	令和元年度		担 当 課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課	11	建設水道課(建築)	
事業指標	施設整備数				#N/A	
事業目標	1棟		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	町内水産加工業者等が水産物の鮮度保持用に使用する氷を、安定して供給できるよう貯水施設を整備する。		《実施設計・本体工事》 総事業費 370,489千円 道補助金 117,855千円 町負担分 252,634千円			
	○総事業費 370,489千円 道補助金 117,855千円 町負担分 252,634千円					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	370,489	0	370,489	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	117,855		117,855		
	地方債	52,600		52,600		
	その他	200,000		200,000		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	365,642	0	365,642	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	167,795		167,795		
	地方債	46,400		46,400		
	その他	100,000		100,000		
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・北海道水産業振興構造改善事業補助金		(実施内容等) 貯水施設 鉄骨2階建て 379.91㎡ 総事業費 365,642千円	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・貯水施設整備事業債					
	・財政調整基金繰入金					
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続(継続無し)	年度目標値		施設整備数 1棟		
後期計画への継続(継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	99%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率	0%	99%	99%	99%	99%
	備考欄					

事業名	貯水施設整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	水産加工業者、漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	施設整備数								
抱える課題やニーズ	加工原料となる原魚の施水に必要な角水については、民間製氷・貯水施設を雄武水産施設利用協同組合が借り受け供給していたが、築35年以上経過し、施設機能の低下による水不足や衛生面での問題が生じていることから整備が必要である。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	盛漁期に原魚の施水に対応できるよう十分な角水の供給と高度衛生管理に対応させるため、貯水施設を整備する。	① 施設整備数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1棟</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1棟</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	1棟	実績値	1棟	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	1棟										
実績値	1棟										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したか ※成果=目的	原魚の適正な鮮度保持に必要な角水を安定供給できることにより、加工原料となる水産物の品質は向上し、本町の水産加工品の付加価値向上が図られる。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何をを行ったか)	貯水施設整備に係る工事等の発注	基本・実施設計に基づき、外構工事、建築主体工事、貯水機械設備工事、電気工事、給排水衛生設備工事及び工事監理業務の発注									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	加工原料となる水産物の品質の向上は、本町の水産加工品の付加価値向上につながるから、これに対応できる施設の整備は必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	角水を十分にストックすることが可能となり、水産物の品質維持が可能となり、水産加工品の品質向上が期待できる。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	早急な事業進捗のため、補助事業計画書を自前作成し、最速で事業完了した。また、財源においても、最も有利な補助金を活用し、効率的に進めた。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

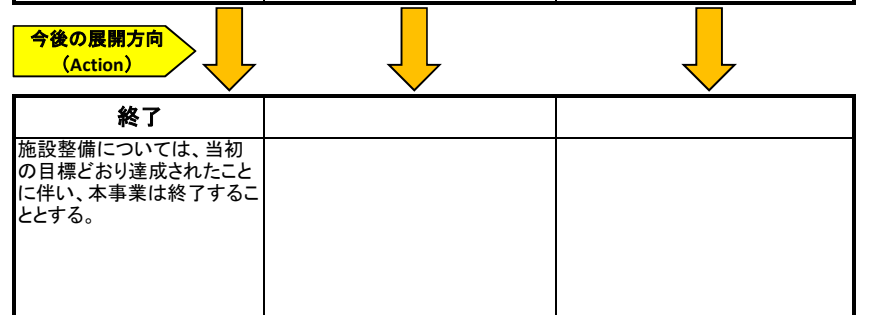
公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	水産物の付加価値向上は、水産加工業者・漁業者の所得向上につながるから公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
業界からの要請に基づき、最速で整備することができ、当初の目的が達成された。		



※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09040180

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事 業 優 先 度		A	
単位施策	2	経営基盤の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	水産廃棄物処理料軽減対策事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和3年度		担 当 課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	ウロ処理量				#N/A	
事業目標	100%/年		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関 係 例 規 ・ 法 令 名	無		
町民協働			関 係 個 別 計 画 名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	ほたて原貝の加工時に発生するほたてウロ等の残渣物に対する廃棄物処理料の負担軽減対策を行う。 町補助額 5,500円/t	ウロ処理量 940t 町補助金 5,170千円	ウロ処理量 1,200t 町補助金 6,600千円	ウロ処理量 1,200t 町補助金 6,600千円	ウロ処理量 1,200t 町補助金 6,600千円		
	事業費(千円)	24,970	5,170	6,600	6,600	0	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	24,970	5,170	6,600	6,600	6,600		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	10,924	5,259	5,665	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	10,924	5,259	5,665				
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 年間ウロ処理量 956.1t ホタテ原貝取扱量 20,653t	(実施内容等) 年間ウロ処理量 1,030t ホタテ原貝取扱量 19,574t	(実施内容等)	(実施内容等)	
	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果		
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 ウロ処理量 100%	ウロ処理量 100%	ウロ処理量 100%	ウロ処理量 100%			
後期計画への継続 (継続無し)	年度達成率 102%	86%	0%	0%	#DIV/0!		
	全体達成率 21%	44%	44%	44%	44%		
	備考欄						

事業名	水産廃棄物処理料軽減対策事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	水産加工業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	ウロ処理量
抱える課題やニーズ	地場産原貝不足による移入貝殻輸送コスト、原貝価格の上昇、原油価格の高騰等による加工コスト上昇及び加工残渣物処理費用負担による経営基盤の低下	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	加工コスト低減により、水産加工業の経営基盤の強化を図る。	①	ウロ処理量
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	地場産ほたて貝生産20,000t体制の確立を目指している中、脆弱化した水産加工業の経営基盤の強化を図ることで、生産から流通までの一貫した地域経済基盤の安定強化を図る。	②	ウロ処理量
内容(どのような手段で何を行ったか)	事業実施団体への補助金の支出	雄武水産施設利用協同組合が町内加工業者から徴収するほたて貝加工残渣物の廃棄物処理手数料に対する補助金の支出	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	地場産ほたて貝の増産計画もある中、廃棄物処理体制の早期安定化及び負担軽減を促進させることは必要不可欠である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	事業実施により収益悪化を抑制することができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	ウロ処理基材ホッパーの増設の影響もあり、廃棄物処理コストの低減対策が進められている。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	加工業者が負担する廃棄物処理料のおおむね3分の1を補助することとしている。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
計画どおり事業が実施され、水産加工業における経営基盤の早期安定の一助となっている。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持	継続/現状維持	
地場産ほたて貝については、増産体制の確立が途上であり、移入貝の依存度も高く生産コストが増大しているため、引き続き支援する必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09040190

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事 業 優 先 度		A	
単位施策	2	経営基盤の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	水産廃棄物処理緊急改善対策事業資金利子補給事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和2年度		担 当 課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	利子補給額				#N/A	
事業目標	100%/年		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	ほたて貝のウロ処理プラントの更新等の水産廃棄物処理施設改良事業に伴う、借入資金に対する利子補給 資金借入総額 210,000千円 利子補給総額 11,806千円 (平成24年度～令和2年度)	利子補給額 540千円 ※償還元金 15,000千円	利子補給額 361千円 ※償還元金 15,000千円	利子補給額 180千円 ※償還元金 15,000千円		
	事業費(千円) 1,081 国庫支出金 0 道支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 1,081	540 540	361 361	180 180	0	0
計 画 事 業 費	事業費(千円) 901 国庫支出金 0 道支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 901	540 540	361 361	0	0	0
	特定財源の名称 【評価・実績】	(実施内容等) 利子補給補助金の支出 540千円 償還額 元金 27,000千円 支払利息 540千円 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 利子補給補助金の支出 361千円 償還額 元金 27,000千円 支払利息 361千円 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
関 連 事 項	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 年度達成率 100%	利子補給額 100%	利子補給額 100%	利子補給額 100%	#DIV/0!
	後期計画への継続 (継続無し)	全体達成率 50% 備考欄		83%	83%	83%

事業名	水産廃棄物処理緊急改善対策事業資金利子補給事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	水産加工業者・水産施設利用協同組合	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	利子補給額								
抱える課題やニーズ	水産施設利用協同組合が運営するほたてウロ処理プラントの故障及び民間廃棄物処理業者の受入れ縮小により、廃棄物処理体制の確立が急務となっていた。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	ほたてウロ処理プラントの更新・改良により安定的な処理体制の確立と処理コストの削減を目指す。	① 利子補給額	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>361千円</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>361千円</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	361千円	実績値	361千円	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	361千円										
実績値	361千円										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	ほたてウロの自己処理体制の確立により、水産廃棄物処理事業の早期健全化と運営コストの削減を図り、水産物流通加工基盤の安定化を図る。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何をを行ったか)	資金借入に対する支払利子の補填	平成24年度に実施した水産廃棄物処理施設の改良・機器更新事業に要した、長期借入資金に対する支払利子相当額の補助									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	地場産ほたて貝の増産計画もある中、廃棄物処理体制の早期安定化及び負担軽減を促進させることは必要不可欠である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		計画どおり利子補給を行うことにより、水産施設利用協同組合の負担の軽減が図られている。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		資金借入にあたっては、町内金融機関を利用することで低利な融資を受けることができ、支払利子が軽減されている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		施設改良資金については、全て自己資金で行っており、公平性が保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ウロ処理コストの削減、また、二次製品の販売を行うなど、計画どおり事業を進められている。		

<p>今後の展開方向 (Action)</p>		
継続/現状維持		
ウロ処理については、機器増設により改善が図られていることから、借入資金の完済まで継続して実施する必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09040210

政策目標	4 【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17 消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B	○令和5年度～9年度 総事業費500千円(100千円/年)
単位施策	1 災害予防対策の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	救難所整備事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	9 産業振興課	
事業主体	雄武救難所	関 係 課	#N/A	
事業指標	海難事故防止活動回数		#N/A	
事業目標	3回/年	ハード／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	海難事故防止活動に対する補助	<ul style="list-style-type: none"> ・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会 	
	○事業費 5,000千円	○事業費 1,000千円	○事業費 1,000千円	○事業費 1,000千円	○事業費 1,000千円	○事業費 1,000千円	○事業費 1,000千円
<ul style="list-style-type: none"> ・機器整備 1,500千円 ・救助訓練 2,000千円 ・全道大会 1,000千円 ・講習会費 500千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円 	
○財源内訳 4,500千円	○財源内訳 900千円	○財源内訳 900千円	○財源内訳 900千円	○財源内訳 900千円	○財源内訳 900千円	○財源内訳 900千円	
<ul style="list-style-type: none"> ・自己財源 ・町補助金 500千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己財源 ・町補助金 100千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己財源 ・町補助金 100千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己財源 ・町補助金 100千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己財源 ・町補助金 100千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己財源 ・町補助金 100千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己財源 ・町補助金 100千円 	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	500	100	100	100	100	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	500	100	100	100	100	100	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	200	100	100	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	200	100	100				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】		<ul style="list-style-type: none"> ・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会 			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続/現状維持	A-継続/現状維持			
	第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	海難事故防止活動 3回	海難事故防止活動 3回	海難事故防止活動 3回	海難事故防止活動 3回	海難事故防止活動 3回
	年度達成率	100%	100%	0%	0%	0%	
後期計画への継続(継続有り)	全体達成率	20%	40%	40%	40%	40%	
	備考欄						

事業名	救難所整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	日本水難救済会雄武救難所	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	海難事故防止活動		
抱える課題やニーズ	海難事故の防止及び事故発生時の迅速な対応	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	海難防止に対する意識の高揚及び事故発生時の迅速な対応	① 海難事故防止活動回数	目標年度	令和元年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	救助体制の強化及び各種訓練、講習会参加等により、海難事故等に対応する体制の確立		目標値	3回	
		実績値	3回		
内容(どのような手段で何をを行ったか)	事業実施団体への補助金の支出	海難救助訓練、青い羽根募金活動、海難防止パレード等を実施している日本水難救済会雄武救難所に補助金を支出	達成度	100.0 %	
			②	目標年度	令和元年度
			目標値		
			実績値		
			達成度		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	漁業者及びプレジャーボート等への漁港開放による一般利用者への海難事故防止対策を地域で確立させる取組みであることから、支援する必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		海難事故等に対応する救助訓練や研修などにより、体制づくりが図られている。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		海難事故防止等に対応する体制づくりに対する補助金であり、事業費削減にも努めている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		漁業者及びプレジャーボート等への漁港開放による一般利用者への海難事故防止対策を地域の漁業者が中心となって取組んでいる事業であることから、事業の公平性が保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
毎年実施している救助訓練等により、突発的に発生する海難事故に対応する体制が整っている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
漁業者のみならず、海洋レジャーの普及やプレジャーボート等による海難事故の発生が危惧される中、地域の漁業者が中心となってボランティアで取組んでいる事業であり、継続して事業を実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止